



自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ 補足説明資料

株式会社エフ・コード | 東証グロース9211

2025.4.3



— 自己株式取得取引の概要

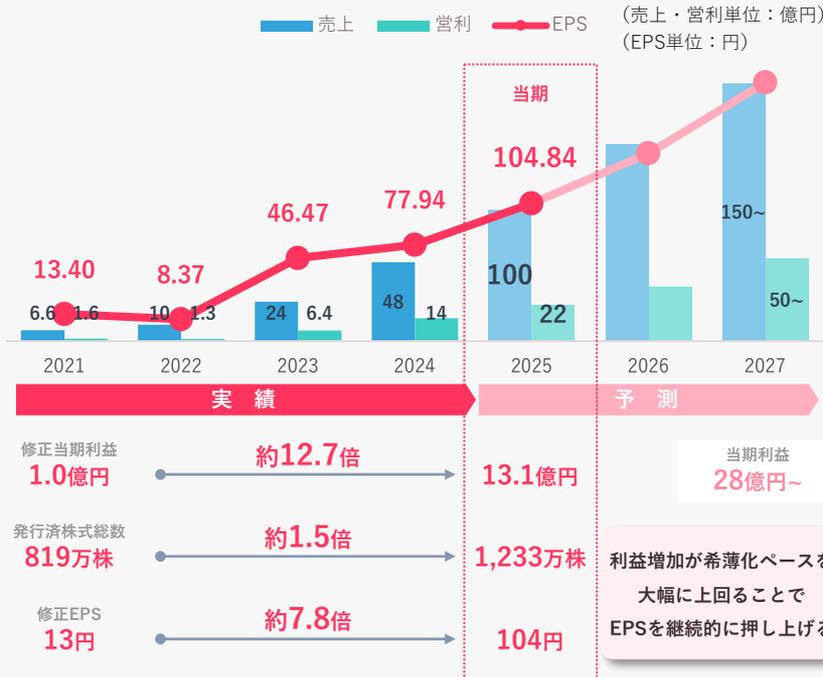
「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載の通り、2025年4月2日開催の取締役会において、下記の自己株式取得を決議

項目	本件における事項
取得対象株式の種類	普通株式
取得しうる株式の総数上限	160,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.30%)
株式の取得価額の総額上限	400,000,000円
取得期間	2025年4月3日～2025年5月30日
取得方法	取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

当社における株主還元に関する考え方

成長企業としては**継続的なEPSの向上**を通じた企業価値及び株価の向上を目指し、**キャピタルゲインによる株主の皆様への還元**を図っていくことが重要であると認識。
 一方、**自己株式などの機動的な株主還元施策**も継続的に検討

業績とEPSの推移



株主還元に関する考え方

- 成長企業としては、理論的には調達資金を**M&A含む事業投資に投下**することにより、期間利益及びキャッシュフロー獲得能力の増加を図ることで企業価値向上を目指すべきと考える
- 一方、自己株式取得を含む株主還元を実施することにより**新たな投資家様**にご認知いただいたり、**既存株主様から継続的に応援**いただけることもあるものと認識
- **EPSの向上**を最重要事項と位置付けつつも、資金の調達状況や今後の投資余力、株価水準、自己株式の今後の活用可能性等も勘案し、適切なタイミング及び手法での株主還元の実行も検討

自己株式の取得を行う背景と方針

今回、下記の事項等を総合的に勘案し、自己株式の取得を決定

背景・状況

事業成長によるキャッシュフロー生成能力の向上

- 後述の通り、上場以来EBITDAは每期成長しており、2025年12月期の業績予想ベースで23億円を想定。上場時からの4年間で約14倍への成長を予想
- 事業からのキャッシュフロー生成能力向上に伴い、その一部を還元に戻すことが可能な財務基盤となった

負債性の調達金額の着実な積み上げ

- 2024年12月末以降、本件開示日（2025年4月3日）までの期間で累計約28億円の負債性資金調達(*1)を実施
- 金融機関とのリレーションを強化し(*2)、当社グループの事業成長性・財務安全性へ一定以上のご理解をいただきながら、調達金額の積み上げに成功

以上2点により、十分なM&A資金を確保した上で
自己株式取得を実施

取得した株式の活用方針

新規M&A案件での活用

従来はキャッシュのみで取引。売り手企業によってはキャッシュだけではなくエフ・コード株式をご希望されるケースもあり、当該ケースにおいて機動的にディールを進めるため株式を活用

従来M&Aを通じてグループ参画いただいた経営陣や
アライアンスパートナーのインセンティブとして活用
オーナーシップを持つことで中長期的に当社グループの企業
価値向上に寄与いただくため株式を活用

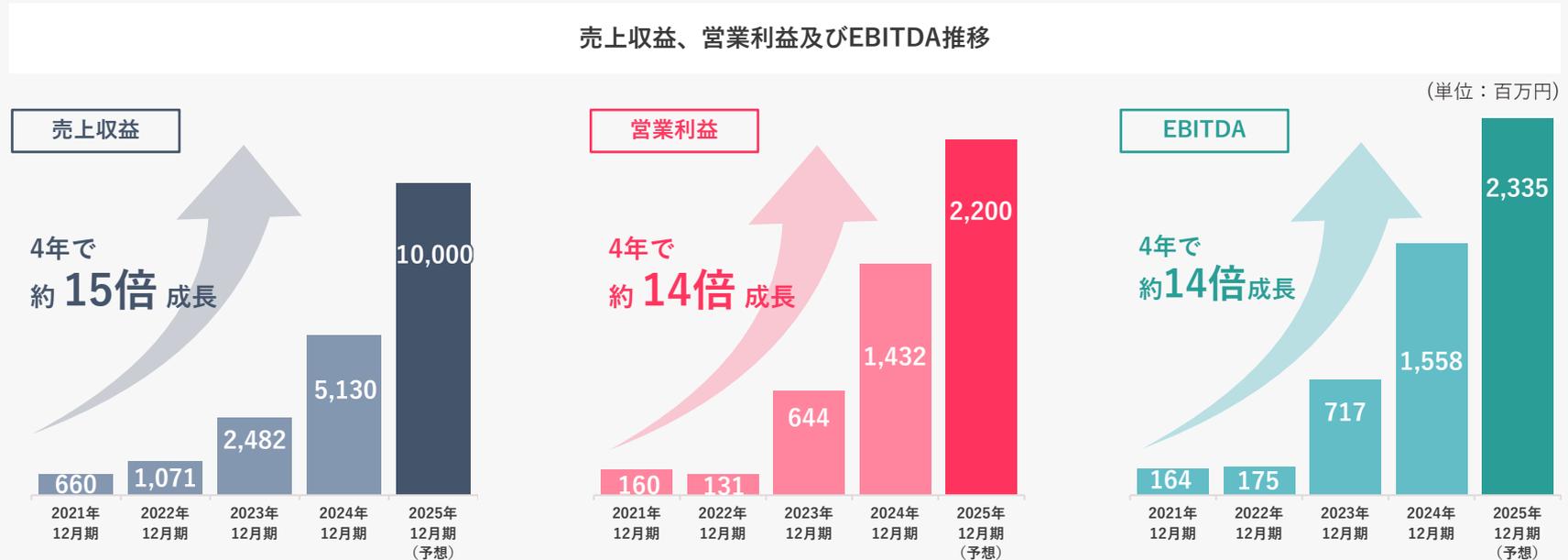
※短期的に活用がない場合は償却も検討

*1：適時開示において調達の一部につき、その詳細を開示しております。2025年2月26日開示「[連結子会社における資金の借入に関するお知らせ](#)」、2025年3月12日開示「[無担保社債（SDGs推進私發債）発行に関するお知らせ](#)」、2025年3月26日開示「[資金の借入（実行可能期間付タームローン）に関するお知らせ](#)」

*2：2025年3月31日に開示しております「[株式会社エフ・コード、M&Aの取り組みについて株式会社みずほ銀行へインタビュー](#)」をご確認ください。

— (再掲)2025年12月期 通期業績予想 | 売上収益,営業利益及びEBITDAの推移

上場後4年間で約**15倍**の売上成長・約**14倍**の営業利益成長・約**14倍**のEBITDA成長を見込む



※1 2023年12月期第1四半期及び第3四半期並びに2024年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期及び2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※2 2021年12月期に係る各数値については日本基準の数値を記載しております。



— 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。